



〔発行〕中 央 区 議 会
中央区築地一丁目1番1号
〔電話〕3543-0211(大代表)
〔中央区議会ホームページ〕
<https://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

ちゅうおう —Chuo City Assembly—

区議会だより

第2回定例会



令和7年(2025年)
No. 271



令和7年度中央区一般会計補正予算を可決

東京湾大華火祭の開催に向けた実施計画策定などの準備、私立認可保育所の開設準備経費補助など、合計4億2,137万2千円を追加する補正予算を可決しました。(6面)

中央区保育の提供等に関する条例の一部を改正する 条例などを可決

条例の一部改正、請負契約などを可決しました。(6面)



晴海緑道公園のワシントンヤシ

主 な 内 容

- 一般質問
..... 2面～4面
- 委員会の活動
- 中央区附属機関等議会選出委員
および評議員
..... 5面
- 議案の審議結果
- 請願
..... 6面

第2回定例会の経過

- 6月24～26日 本会議
- 27日 企画総務委員会
- 30日 本会議
- 7月1日 区民文教委員会
企画総務委員会
- 2日 環境建設委員会
福祉保健委員会
- 3日 本会議

提出された議案

- ◆区長提出議案
 - ・ 条例..... 16件
 - ・ 予算..... 1件
 - ・ 契約..... 23件
 - ・ 特別区道の廃止、変更... 1件



区議会ホームページ
をご利用ください！

中央区議会では、区議会の活動状況を広く区民の皆様にお知らせするため、ホームページを開設しています。会議録の検索や本会議および各委員会の日程などがご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



一般質問の要旨

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に報告や説明を求めることです。



中央区議会立憲民主党・無所属
永井 佳代

ふるさと納税の影響と使い道を選べる 寄附制度の導入について

- 問** 寄附する人が、本区の防災や教育、福祉等のプロジェクトから具体的な使い道を選び応援できる制度を導入し、返礼品ではなく、想いに投資するふるさと納税として拡充しては。
- 答** 区政への関心や参画意識の向上につながる有意義なものと認識。分野別施策選定や基準設定等の課題に留意しながら、寄附者の想いや関心に応えられる寄附のあり方を引き続き検討していく。

若者が区政に関わるための 仕組みづくりについて

- 問** 他自治体では、若者の声を政策に具体化する様々な取り組みを実施している。若者が主役となって政策を提案し、実現できる企画や予算措置、組織の導入等について、本区の方針性は。
- 答** 本区では、チームカーボンゼロや二十歳のつどい実行委員会の企画検討過程において、若者の声を積極的に取り入れ、施策を

推進している。今後も、先行事例を参考に施策全般を見直し、若者が自らの未来に主体的に関われる環境整備に努めていく。

水辺を活かしたにぎわいと 回遊性の創出について

- 問** 舟運や水上アクティビティ、イベント等を組み合わせた回遊性あるエリアづくりや、再開発エリアと旧市街を水辺で結ぶ都市空間のあり方は。またシティプロモーションにおける取り組みは。
- 答** イベントや水上アクティビティ、舟運等を組み合わせた回遊性の向上や、水辺の様々な取り組みは、まちを物理的に繋ぐだけでなく、各地域の相乗効果を生み出し、区全体の価値を高めるものとする。貴重な資源である水辺を、本区の魅力を発信するシティプロモーションとして、愛着心の醸成に繋げていく。

産後1年をまろごと支える 支援パッケージの創設について

- 問** 産後ケアの申し込みは、電話や窓口に限られる施設もあり利便性が求められる。スマートフォンでいつでも空き状況を確認し、予約まで一貫し行えるオンラインプラットフォームを導入しては。
- 答** 時間を問わず施設を予約できるシステムの導入は、利便性向上に資すると認識。産後ケア施設の多くは複数の自治体と契約しており、広域的な対応が必要となるため、総合的に検討していく。

その他質問事項 築地場外市場と築地の未来について



中央区議会公明党
堀田 弥生

事前防災・災害対応力の 強化について

- 問** 避難行動要支援者の安否確認および人手不足の課題に対し、情報伝達手段となるシステムの活用は有用だと考えるが、見解は。
- 答** システムを活用することで、災害時における人材の有効活用と、迅速かつ円滑な安否確認等の効率的な実施が期待できるものと考えている。システムの導入の検討を進めていくとともに、引き続き、避難行動要支援者の安心と適切な避難に資する有効的な手段を取り入れ、なお一層の支援体制の強化を図っていく。

教育環境の整備について

- 問** ことばときこえに難しさがある子どもたちが適切な指導を受け成長していくために、通級指導学級「ことばときこえの教室」に通える環境整備が必要。利用しやすくなるような柔軟な運用を。
- 答** 指導内容を保護者と共有し、家庭でも実践することでより一

層指導効果を高めるため、保護者の送迎を原則としている。一方で、ファミリーサポート事業等の送迎サービスの利用を可能としている。今後も家庭の事情に合わせた寄り添った対応を心がけ、利用しやすい環境づくりに努めていく。

- 問** 日本橋中学校浜町校舎における教育環境の整備について、どのような思いで取り組んできたのか。移転後のサポート体制は。
- 答** 校庭や体育館が設置できない環境となるが、総合スポーツセンター内の競技場や浜町運動場を利用することで、現在と同水準の教育活動が行えるよう調整を進めてきた。学校と連携しながら教育活動に支障をきたすことなく、子どもたちの学校生活が充実したものとなるよう継続的に支援していく。

福祉施策について

- 問** 保護者の働き方などを支援する視点を踏まえ、登校時間前の子どもの朝の居場所を検討する必要があると考えるが、見解を。
- 答** 登校時間前に校門前で待機する小学1年生もあり、支援が必要な家庭に対するセーフティネットの重要性が高まりつつある。子どもが安全に過ごせるよう、保護者の多様な就労形態も踏まえ、学校や家庭と連携した朝の居場所について早急に検討していく。
- 問** 産後ケアの宿泊型と日帰り型の実施施設は増えているが、訪問型は実施されていない。ニーズがあると思うが、検討状況は。
- 答** 早期の事業開始に向けて、現在準備を進めている。



中央区民クラブ
渡部 恵子

終活支援事業について

- 問** 終活に不安を抱える方の有難の際、行政が警察や消防等と連携し関係各所へ情報を伝えるなど、見守り体制の整備が必要では。
- 答** 終活支援事業として、相続等に関する講座開催や窓口における金銭管理等のサービス等の情報提供のほか、エンディングノー

トの普及啓発に向けた配布先や講座での活用の拡大を進めている。高齢者の生活実態調査で改めて終活へのニーズを確認するとともに、国の新たな支援制度も注視し、事業の充実に努めていく。

災害発生後の通信遮断時の 対策と考え方について

- 問** 通信環境手段として、スマートポール^{*1}や衛星通信の導入、Wi-Fiの冗長性を担保する体制について、区の見解を。
- 答** 衛星通信の活用は有用な手段だが、スマートポールの設置は整備に時間と費用を要する課題がある。区と協定を締結している通信事業者による、衛星を利用した電話サービスの運用面の強化に加え、スターリンクの増設などの国や都の取り組みも注視しつつ、衛星通信の有効な活用方策の研究も継続的に進めていく。

(次ページへつづく)

今後の築地の展望について

問 豊洲市場直送の高品質な品揃えや仲卸業者の存在といった、築地魚河岸の本来の魅力を国内外に発信していく支援が必要では。

答 魚河岸の情報発信は、都市整備公社が場外市場と連携し、魅力のPR等を行い、区は活動の支援をしてきた。区としては、「食のプロに支持され一般客・観光客にも親しまれる」という魚河岸の基本理念に留まらず、新たなまちの魅力を示し、まちづくり協議の場などあらゆる機会を通じて広く発信していく。



日本共産党中央区議会議員団
小栗 智恵子

物価高騰対策として最も効果のある消費税5%減税について

問 日本共産党区議団が本年3月から実施した区民アンケートでは、7割が消費税減税を望んでいる結果となった。区民の暮らしを守るため、5%への減税が必要と考えるが、本区の見解は。

答 消費税は持続可能な全世代型社会保障を実現する重要な財源であり、経済社会の変化に対応できるよう国において議論すべき。

異常な住宅費高騰の対策として家賃補助の拡充などについて

問 (1)投機マネーによるマンション価格高騰や家賃値上げは問題。

販売契約に購入者の居住や一定期間の転売禁止を盛り込むなど、不動産投機の規制が必要では。(2)市街地再開発区域に限定せず、幅広い世代が活用できる区の家賃補助制度の拡充について考えは。

答 (1)売買契約について区は関与できないが、開発事業者に対し、価格高騰につながる転売への配慮を申し入れている。(2)個人資産の形成や財政負担の問題などから実施の考えはないが、再開発事業の従前借家人に対する居住継続援助事業を今後も継続していく。

出産や子育て、教育の費用負担軽減について

問 区民アンケートでは、出産費用や産後ケア事業の負担軽減を求める声も寄せられた。負担軽減を図る支援策について考えは。

答 国において出産費用の保険適用が検討されており、区として補助制度の導入は考えていない。産後ケアに係る費用負担についても見直す予定はないが、多様な経済的支援とともに、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を総合的に進めていく。

その他質問事項 ①築地市場跡地開発 ②医療や介護の保険料・利用料の軽減 ③高齢者福祉の充実 ④福祉センターの防災宿泊訓練



中央区議会自由民主党議員団
かみや 俊宏

こども施策の推進について

問 本区は近年20年間で子育て世代の人口増加が進み、子育て・教育関連予算を充実してきたが、どれほどの充実を図ってきたか。

答 待機児童対策や小・中学校の新設など、子育て・教育環境の充実に加え、子ども医療費助成の対象拡大や幼稚園預かり保育の延長など、総合的な子育て支援策を全庁挙げて展開してきた。令和7年度は約450億円を計上し、20年前比、4倍を超える規模。

問 産後ケア事業について、多様なニーズに応えるため、安全性に万全を期しながらアウトリーチ型を検討しては。

答 訪問型産後ケア事業は、移動の負担なく利用者の居宅でプライバシーを保ちながら実施でき、個別の事例に柔軟な対応が可能。助産師等が多数在籍するほか、専門的知見を有し、多様なニーズに対応できる事業者による実施が適当であると考えている。区民が安全で、安心して利用できる事業となるよう準備を進めていく。

問 令和7年度予算の学校給食費において、物価高騰の影響をどのように見込み、予算措置を講じているか。

答 食材価格を平均で約6%増、米飯給食用の米の単価を約40%増として予算を見込み、前年度比で約4,500万円を増額。しかし、

米価格の見込みが難しい状況にあり、新たな財源措置も含めた検討が必要。食材や米の価格動向を見極めつつ、栄養バランスを考慮した多彩なメニューの給食を提供できるよう工夫を重ねていく。

日本橋東部地域の魅力向上について

問 「中央区水辺環境の活用構想」等に基づき、日本橋東部エリアで進めている公園等の改修・再整備について、見解は。

答 千代田公園の再整備は、隅田川テラスへの連絡橋を整備し、浜町公園との回遊性の向上も図る。浜町川緑道は、緑道を拡幅し、地域の利便性向上にも資する新たな緑の空間を形成していく。浜町公園は、日本橋中学校浜町校舎の利用後、地域の意見を踏まえた再整備を予定。浜町公園を中心に、日本橋東部地域がさらに魅力あるエリアとなるよう、整備を進めていく。

問 地域の利用実態を踏まえたあやめ公園の改修を。また、スポーツ環境の質的向上・量的充実・利用しやすい管理運営体制を。

答 現場での課題に配慮しながら、公園施設の質的向上を図るとともに、スポーツ機能のあり方や競技場所の確保などを含め量的充実も検討していく。将来的には、官民連携も視野に、管理運営体制の構築に向けて、関係機関と調整を進めていく。

問 箱崎エリアの公園の魅力を向上する取り組みについて見解を。

答 利用に一定の制限を受けている浜町公園をはじめ、今後、改修工事を予定している千代田公園等の機能を補っている地域にとっては貴重な公園であるため、箱崎エリアの公園の利便性や魅力の向上について、地域の要望に丁寧に対応していく。

その他質問事項 行財政運営について



中央区議会自由民主党議員団
太田 太

防災対策について

問 道路の寸断等が発生した際は速やかな復旧が求められる。道路啓開に必要な人員や重機を手配する体制の構築について見解は。

答 区内の建設業者により組織された協力団体等と協定を締結し、災害時における体制を構築している。あわせて、道路啓開が迅速

かつ確実に実施できるよう、防災訓練等を通じて、連絡体制や役割分担の確認を行っている。今後も、区民の生命や財産の保護のため、より一層実効性のある防災対策を推進していく。

外国人居住者との多文化共生について

問 外国人居住者が急増する中、違法民泊や白タク行為など、法令違反行為の実態把握と対応策は。警察や都との連携の状況は。

答 無許可の宿泊営業や旅客運送が疑われる事案に対し、警察との合同立入調査を実施するほか、警察により取締りの強化が図られている。今後も、警察や都などの関係機関と連携し、事実関係の解明に向けた調査を継続的に実施し、違法行為が判明した場合にはその是正を図るなど、区民の安全安心の確保に努めていく。

(次ページへつづく)

問 「日本社会での共通マナー」教育の推進に向けた取り組みは。外国にルーツを持つ児童・生徒への支援、日本文化の理解促進、多様性教育との融合について、現状と今後の方針は。

答 語学指導員を配置し、日本語習得のサポートはもとより、日本の文化や習慣に触れることで、環境に適応できるように支援に当たっている。各校では、多様な文化をもつ人々と共に理解し合い、互いの長所や特性を認め合う姿勢を育むことを目的とした国際理解教育を推進している。今後も、全ての児童・生徒が安心して学び、共生していくことができる環境づくりに努めていく。

地価高騰に対する中央区離れについて

問 結婚や出産を機に区外へ転出する子育て世帯が増加していると考えるが、実態の把握は。

答 平成22年まで区外転出者の転出理由を調査しており、いずれの調査でも転出理由として「就職・転職など」、「家を新築・購入した」が多く挙げられており、ライフステージの変化が転出の契機になっていると認識。現在もこの傾向に大きな変化はなく、人口増加に伴いその数も増えているものと考えている。

問 高齢者の住み替えにあたり、どのような相談があるのか。

答 「家賃が高い」、「建て替え等で立ち退きを依頼された」といった相談が多く、公営住宅の紹介や東京都宅地建物取引業協会の協力を得て、物件の探し方などのアドバイスを行っている。

その他質問事項 喘息医療費助成制度における制度的格差について



かがやき中央
ほづみ ゆうき

本区の魅力発信に資する
ふるさと納税のあり方について

問 返礼品に、「区内共通買物・食事券」を追加する考えは。

答 既存形態では国の基準に適合せず、区内でサービスの提供が完結する飲食店等に限定するなど新たな仕組みの構築が必要。現

時点での導入には課題が多く、他自治体を参考に検討を重ねる。

本区の歴史の次世代への
継承のあり方について

問 区政施行80周年を機会に、「図説中央区史」等と同様に、これまでの歴史を後世に残す取り組みを行うべきと考えるが、見解を。

答 シティプロモーションの一環として、区所蔵の歴史編纂資料や区民等が所有する歴史的・文化的資料をウェブサイト上に公開することで、魅力を広く発信し次世代に伝える取組を進めているところであり、本事業をもって80周年における節目の事業とする。

その他質問事項 ①さまざまな主体との協働に基づく区政運営のあり方 ②オープンデータのさらなる活用に向けたあり方



かがやき中央
小坂 和輝

学校・保育現場における神経発達症
(発達障害)に関する学びの場作り

問 神経発達症に関する知識の普及をすべての教員・学校関係者に図っているか。課題を抱える子ども達への個別対応は多機関連

携のもとで工夫すべきだが、現場での課題はあるか。

答 特性が異なる児童・生徒一人一人の対応や、支援を行う関係者の経験値に個人差があることが課題。そのため、経験年数や職層ごとの研修会を実施するほか、各校に派遣される巡回相談心理士から助言を受けるなど、全教職員の専門性向上を図っている。

その他質問事項 ①保育園・幼稚園での5歳児健診による発達課題の発見 ②不登校支援に別室および放課後の学童、プレディの積極活用 ③校務DXの進捗 ④市場跡地再開発に区の考え方を反映 ⑤居住支援協議会の設置 ⑥管理不全マンション問題 ⑦大規模修繕工事談合問題とマンション管理組合支援 ⑧区のまちづくり手法の限界 ⑨5期20年の任期満了を迎える副区長の任命と人材育成



士魂の会
白須 夏

現実に根ざした環境政策について

問 太陽光パネルの設置や活用について、景観や廃棄等の課題、国産技術活用の観点を踏まえた本区の見解と、今後の方針は。

答 太陽光発電はメリットだけでなく様々な課題を踏まえ、公共

施設への設置等を実施。今後はペロブスカイト太陽電池^{*2}の普及も期待されるため、パネルの効果と課題を考慮し取り組んでいく。

真の男女共同参画の実現に向けて

問 男女平等センターブーク21は、女性支援に偏ることなく、男性や多様な立場の区民が等しく利用でき、支援を受けられる施設であるべき。区民全体にとっての有効性や必要性について見解を。

答 新たにDVセンター機能の一部を担う他、男性電話相談の回数増やSNS相談の開始など多様な支援の充実を図った。今後も利用者の声に耳を傾け、誰もが利用しやすい施設を目指していく。

その他質問事項 日本らしさを活かした多様性尊重について

※1 スマートポールとは？

5Gアンテナや高速Wi-Fiで「つながる」、人流計測カメラや環境センサー等で都市環境が「見える」、デジタルサイネージで情報が「伝わる」という3つの機能を備えた次世代都市インフラ。

※2 ペロブスカイト太陽電池とは？

日本発の次世代太陽電池技術。低コスト化が見込めるほか、軽くて柔軟なことから、これまでの技術では設置が難しかった場所にも導入可能となる。

区議会のインターネット配信をご利用ください！

中央区議会では、開かれた区議会の一環として、代表質問および一般質問、区長所信表明の様子をインターネットでライブ配信し、後日録画映像として配信します。録画映像は、本会議終了後、おおむね6日後（土・日・祝日を除く）からご覧になれます。区議会ホームページもしくは右のQRコードからアクセスできますので、ご利用ください。



委員会の活動（令和7年4月～6月）

常任委員会

企画総務

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区特別区税条例の一部を改正する条例
 - ◆中央区立総合スポーツセンター大規模改修工事（機械設備工事）請負契約
- ほか27件
- 〔主な報告事項〕
- ◆生成AI活用に係る実証実験に関する連携協定の締結について
 - ◆日本橋中学校の改築に伴う防災拠点の移転について
- ほか10件

区民文教

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区立中央会館条例の一部を改正する条例
 - ◆中央区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 〔主な報告事項〕
- ◆令和7年国勢調査の実施について
 - ◆中央区ビジネス交流フェア2025の開催について
 - ◆晴海西小学校仮設増築棟の整備について
 - ◆令和6年度区立小・中学校におけるいじめの状況について
- ほか11件

福祉保健

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
 - ◆中央区保育の提供等に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆中央区難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例
- ほか3件
- 〔主な報告事項〕
- ◆国民健康保険資格確認書及び資格情報のお知らせの一斉交付について
 - ◆令和7年度子どもの居場所「プレディ」の利用状況について
- ほか10件

環境建設

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区立公園条例の一部を改正する条例
 - ◆中央区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- ほか2件
- 〔主な報告事項〕
- ◆佃大橋のバリアフリー化について
 - ◆令和6年度河川水質調査結果について
 - ◆「中央区橋梁長寿命化修繕計画」第3回改定について
- ほか18件

※常任委員会は、7月1日・2日の委員会活動を含む。

特別委員会

築地等都市基盤対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆江戸バスの土曜及び休日のダイヤ改正について
 - ◆京橋三丁目東地区第一種市街地再開発事業に伴う道路の路線の廃止等について
- ほか4件

地域活性化対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆中央区内共通買物・食事券の販売について
 - ◆中央会館「銀座ブロッサム」における婚礼機能等の廃止について
- ほか2件

子ども子育て・高齢者対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆保育所等利用世帯の保育料負担軽減の拡大（第1子保育料無償化）について
 - ◆もの忘れ予防検診の実施について
- ほか8件

防災等安全対策

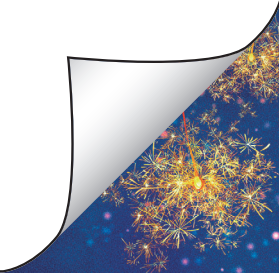
- 〔主な報告事項〕
- ◆中央区防災会議条例及び中央区国民保護協議会条例の委員総数の見直しについて
 - ◆日本橋中学校の改築に伴う防災拠点の移転について
- ほか2件

中央区附属機関等議会選出委員および評議員

掲出は、各構成員のうち、議会選出の委員・評議員です。

- ◆民生委員推薦会（2人）
原田 賢一 塚田 秀伸
- ◆国民健康保険運営協議会（3人）
原田 賢一 瓜生 正高 堀田 弥生
- ◆青少年問題協議会（6人）
竹内 幸美 ほづみゆうき 高橋 元気 墨谷 浩一
山本 理恵 小栗智恵子
- ◆都市計画審議会（8人）
原田 賢一 塚田 秀伸 海老原崇智 青木 かの
梶谷 優香 堀田 弥生 渡部 恵子 奥村 暁子
- ◆情報公開・個人情報保護審議会（2人）
原田 賢一 塚田 秀伸

- ◆消防団運営委員会（6人）
太田 太 青木 かの 梶谷 優香 堀田 弥生
山本 理恵 小栗智恵子
- ◆都市整備公社評議員会（7人）
原田 賢一 海老原崇智 小坂 和輝 永井 佳代
田中 広一 渡部 恵子 小栗智恵子
- ◆防災会議（3人）
原田 賢一 瓜生 正高 太田 太
- ◆国民保護協議会（3人）
原田 賢一 瓜生 正高 太田 太



議案の
審議結果

中央区議会自由民主党議員団……………自由民主党
かがやき中央……………かがやき中央
中央区議会立憲民主党・無所属…立憲民主党・無所属
中央区議会公明党……………公明党
中央区民クラブ……………区民クラブ
日本共産党中央区議会議員団……………日本共産党

中央区議会日本維新の会……………日本維新の会
士魂の会……………士魂の会
都民ファーストの会……………都民ファースト
中央区議会参政党……………参政党
中央区議会れいわ新選組……………れいわ

(賛成：○ 反対：×)

議案名	説明	自由民主党	かがやき中央	立憲民主党・無所属	公明党	区民クラブ	日本共産党	日本維新の会	士魂の会	都民ファースト	参政党	れいわ	議決結果
○区長提出議案													
令和7年度中央区一般会計補正予算	4億2,137万2千円の追加 総額 1,631億4,118万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
中央区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	仕事と育児の両立支援に係る制度の利用に関する意向確認等の措置について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、部分休業の取得形態の追加等をする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、特定親族特別控除を新設するとともに、加熱式たばこに係る特別区たばこ税の課税標準の特例を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区事務手数料条例等の一部を改正する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立中央会館条例の一部を改正する条例	結婚式場の廃止等をする。	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
中央区防災会議条例等の一部を改正する条例	防災会議及び国民保護協議会の委員の数を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
災害に際し応急措置の業務等に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令等の施行に伴い、補償基礎額及びその加算額並びに介護補償の額の改定をする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、連携施設の確保をしないことができる経過措置の期間を延長する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	中央区子ども計画の推進に際し、子ども施策に若者当事者等の意見を反映させる必要があることから、子ども・子育て会議の委員の数を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区保育の提供等に関する条例の一部を改正する条例	第一子の保育料を無償化するほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令等の施行に伴い、食事の提供の特例に係る要件を変更するとともに、連携施設の確保をしないことができる経過措置の期間を延長する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	難病患者福祉手当の支給対象疾病の追加等をするほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立公園条例の一部を改正する条例	公募対象公園施設を設ける場合における建蔽率の特例を追加する。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
中央区まちづくり基本条例の一部を改正する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	東京都市計画晴海地区地区計画の区域内に新たな地区整備計画が追加されたことに伴い、当該地区整備計画の区域内における建築物の用途、構造及び敷地に関する制限を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	仕事と育児の両立支援に係る制度の利用に関する意向確認等の措置について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区役所本庁舎機械室内部補修工事請負契約	契約金額 6億1,231万2,283円 契約の相手方 株式会社森組東京本店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立日本橋小学校等複合施設受変電設備改修工事請負契約	契約金額 4億7,080万円 契約の相手方 大栄電気株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立泰明小学校及び中央区立泰明幼稚園内部改修工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 2億1,670万円 変更後 2億1,931万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 6億390万円 変更後 6億517万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立八丁堀区民館等複合施設改築工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 8億7,890万円 変更後 8億8,077万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 30億2,042万4千円 変更後 30億2,225万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 14億7,561万7千円 変更後 14億8,504万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 11億円 変更後 11億726万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 16億1,590万円 変更後 16億2,873万7千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 12億5,950万円 変更後 12億7,042万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
橋梁長寿命化修繕工事（鋳橋）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 2億2,880万円 変更後 2億3,064万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立常盤小学校等内部改修工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 9億8,300万4千円 変更後 9億8,389万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立常盤小学校等内部改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 4億1,543万7千円 変更後 4億1,673万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立常盤小学校等内部改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 4億6,950万2千円 変更後 4億7,433万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立久松小学校等大規模改修工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 12億4,300万円 変更後 12億4,657万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立久松小学校等大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 17億2,260万円 変更後 17億4,592万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立久松小学校等大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 9億9,000万円 変更後 10億2,612万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立銀座中学校大規模改修工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 15億3,393万9千円 変更後 15億4,402万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立銀座中学校大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 18億2,820万円 変更後 18億5,034万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立銀座中学校大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 7億6,755万8千円 変更後 7億8,282万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道の路線の廃止及び変更について	京橋三丁目東地区第一種市街地再開発事業に伴い、特別区道の路線を廃止し、及び変更する。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立総合スポーツセンター大規模改修工事（建築工事）請負契約	契約金額 37億2,680万円 契約の相手方 坪井工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立総合スポーツセンター大規模改修工事（機械設備工事）請負契約	契約金額 66億9,240万円 契約の相手方 三建・日新・井上建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立総合スポーツセンター大規模改修工事（電気設備工事）請負契約	契約金額 23億1,000万円 契約の相手方 中央電設・弘電工事建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

新たに提出された請願

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書採択を求める請願

令和7年6月27日付で提出された上記請願は、7月3日の本会議にて企画総務委員会に付託し、審査することに決まりました。